

平成 1 9 年 度

千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

千葉市監査委員

20 監査報告第 5 号
平成 20 年 8 月 27 日

千葉市長 鶴岡 啓一 様

千葉市監査委員	古川 光一
同	大島 有紀子
同	三須 和夫
同	西巻 義通

平成 19 年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
平成 19 年度千葉市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 19 年度
千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類
並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 19 年度千葉市
基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成19年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
【総括】	2
1 決算の概要	2
（1）予算編成の状況	2
（2）決算の状況	2
2 一般会計	4
（1）歳入の状況	4
（2）歳出の状況	7
3 特別会計	11
4 財産管理	13
5 全体意見	14
【会計別執行状況】	16
1 一般会計の状況	16
（1）歳入の款別執行状況	16
第1款 市 税	16
第2款 地方譲与税	17
第3款 利子割交付金	18
第4款 配当割交付金	18
第5款 株式等譲渡所得割交付金	18
第6款 地方消費税交付金	18
第7款 ゴルフ場利用税交付金	19
第8款 特別地方消費税交付金	19
第9款 自動車取得税交付金	19
第10款 軽油引取税交付金	19
第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	20
第12款 地方特例交付金	20
第13款 地方交付税	20
第14款 交通安全対策特別交付金	20
第15款 分担金及び負担金	21
第16款 使用料及び手数料	21

第17款	国庫支出金	22
第18款	県支出金	22
第19款	財産収入	23
第20款	寄附金	23
第21款	繰入金	23
第22款	繰越金	24
第23款	諸収入	24
第24款	市債	25
(2)	歳出の款別執行状況	26
第 1 款	議会費	26
第 2 款	総務費	26
第 3 款	民生費	27
第 4 款	衛生費	28
第 5 款	労働費	28
第 6 款	農林水産業費	29
第 7 款	商工費	29
第 8 款	土木費	30
第 9 款	消防費	31
第10款	教育費	32
第11款	公債費	33
第12款	諸支出金	33
第13款	予備費	33
2	特別会計の状況	34
(1)	国民健康保険事業特別会計	34
(2)	老人保健医療事業特別会計	36
(3)	介護保険事業特別会計	37
(4)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	39
(5)	霊園事業特別会計	40
(6)	農業集落排水事業特別会計	41
(7)	競輪事業特別会計	42
(8)	中央卸売市場事業特別会計	43
(9)	都市計画土地地区画整理事業特別会計	44
(10)	市街地再開発事業特別会計	45
(11)	動物公園事業特別会計	46
(12)	公共用地取得事業特別会計	47
(13)	学校給食センター事業特別会計	48

（14）公債管理特別会計	49
3 財産管理の状況	50
（1）公有財産	51
ア 土地及び建物	51
イ 有価証券	51
ウ 出資による権利	51
（2）物 品	51
（3）債 権	51
（4）基 金	51

平成19年度千葉市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	53
第2 審査の期間	53
第3 審査の方法	53
第4 審査の結果	53

平成19年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	55
------------------------------	----

表記に関する注意事項

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。また、表中の金額は千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 4 文中の人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等及び4共済費の合計額である。

平成 1 9 年度

千葉市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見

平成１９年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

平成１９年度千葉市一般会計歳入歳出決算

平成１９年度千葉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成１９年度千葉市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算

平成１９年度千葉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成１９年度千葉市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

平成１９年度千葉市霊園事業特別会計歳入歳出決算

平成１９年度千葉市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成１９年度千葉市競輪事業特別会計歳入歳出決算

平成１９年度千葉市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

平成１９年度千葉市都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成１９年度千葉市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

平成１９年度千葉市動物公園事業特別会計歳入歳出決算

平成１９年度千葉市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

平成１９年度千葉市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算

平成１９年度千葉市公債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、政令で定める歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

第２ 審査の期間

平成２０年７月１日から同年８月８日まで

第３ 審査の方法

市長から審査に付された平成１９年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）について審査した。

審査に当たっては、

- （１）決算書類は、法令に基づいて作成されているか。
- （２）決算書類に記載された計数は、正確であるか。
- （３）予算現額及び前年度決算額と比較して、決算額に著しい増減はないか。
- （４）財産の管理は、適正に処理されているか。

などに主眼を置き、決算書類と関係帳票との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも法令に基づき作成され、かつ、その計数は正確であり、予算執行及び財産管理の状況についてもおおむね適正であると認められた。

【総括】

1 決算の概要

(1) 予算編成の状況

平成19年度予算編成時において、歳入に関しては、自主財源の根幹を占める市税は、景気回復の影響により法人市民税の堅調な伸びや税源移譲等に伴う個人市民税の伸びが見込まれた。依存財源では、引き続き普通交付税が不交付となることが見込まれたほか、国庫補助負担金の廃止・縮減など歳出・歳入一体改革の動向を見極める必要があった。また、市債や債務負担行為についても、将来の財政負担を考慮し、抑制を基調として適切な活用を図る必要があった。

一方、歳出に関しては、児童手当や生活保護費などの扶助費や公債費の増に加え、退職手当や新規施設の維持管理経費の増加が見込まれ、さらには、急速に進展する少子・高齢社会への的確な対応や安全で安心して暮らせるまちづくりの実現などに多額の財政需要が見込まれた。

このような財政収支の厳しい状況のもとで、平成19年度の予算は、新行政改革推進計画及び財政健全化プランに基づき、これまで以上に創意工夫を凝らし、行政改革の推進と財政健全化に向けた取り組みを強化し、改善策については、可能な限り予算に反映させることとした。特に、既定の事務事業については、事務事業評価システムを活用して、事業効果を検証し、既成概念にとらわれない大胆な事業の廃止や縮小など、さらに徹底した見直しを図るとともに、第2次5か年計画の2年次目として、本市の将来像の実現と市域の均衡ある発展を目指し、緊急性や重要性などから事業の厳選を行ったうえで、計画事業の着実な推進を図ることを方針として編成された。

(2) 決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	380,449,362	359,934,373	356,363,717	3,570,656	3,264,812	305,844
特別会計	318,578,034	310,785,388	310,595,424	189,963	146,327	43,637
計	699,027,396	670,719,761	666,959,141	3,760,620	3,411,139	349,481

一般会計・特別会計の歳入決算額は6,707億1,976万円、歳出決算額は6,669億5,914万円であり、これを差し引いた形式収支額は37億6,062万円となっており、さらにこの形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源34億1,113万円を除いた実質収支額は3億4,948万円となった。

一方、国民健康保険事業特別会計及び老人保健医療事業特別会計で実質収支額が赤字となり、翌年度歳入をもって繰上充用することとした。

なお、普通会計においては、経常収支比率は96.5%となり、前年度と比較し3.3ポイント上昇している。また、実質収支額は3億383万円となり、前年度の赤字1億7,116万円から黒字に転じた。

普通会計における経常収支比率及び実質収支比率は、図1及び図2のとおりである。

図1 経常収支比率（普通会計）

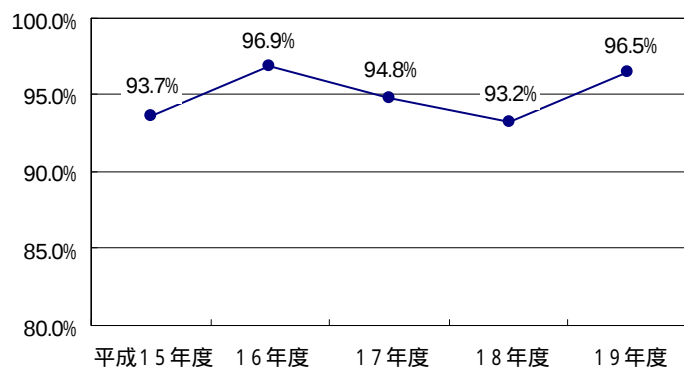
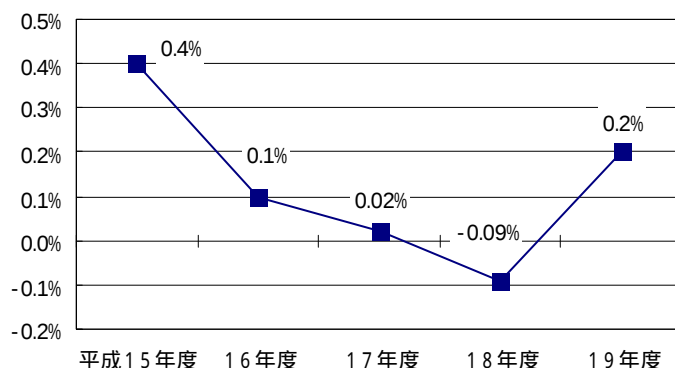
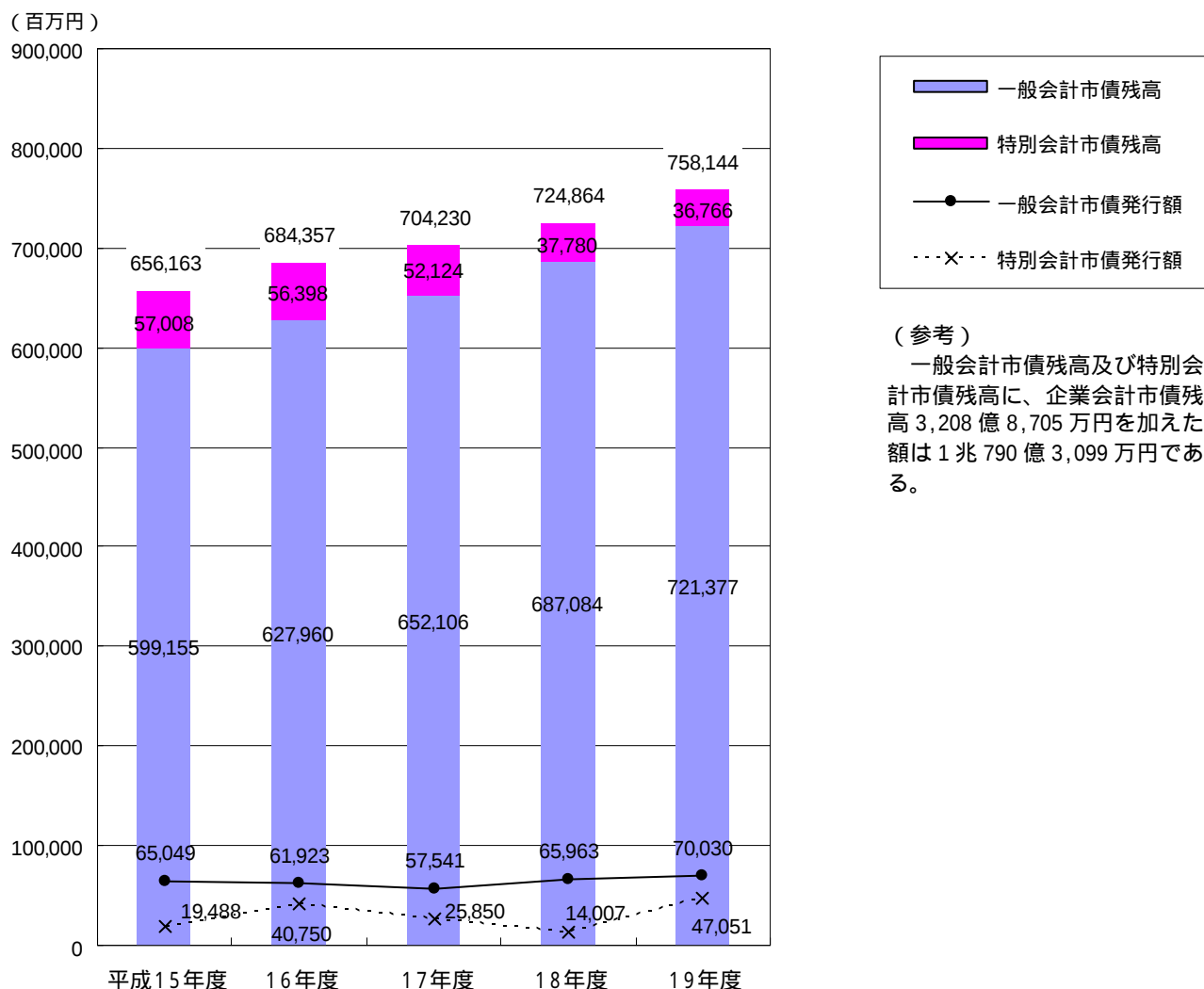


図2 実質収支比率（普通会計）



また、平成19年度の市債発行額は、一般会計700億3,040万円、特別会計470億5,144万円で、前年度と比較すると、一般会計で40億6,790万円(6.2%)の増、特別会計で330億4,489万円(235.9%)の増となっており、平成19年度末市債残高は、一般会計7,213億7,746万円、特別会計367億6,647万円で、前年度と比較すると、一般会計で342億9,377万円(5.0%)の増、特別会計で10億1,338万円(2.7%)の減となっている。市債残高及び市債発行額の推移は、図3のとおりである。

図3 市債残高及び市債発行額



2 一般会計

一般会計歳入歳出決算状況は、表2のとおりである。

表2 一般会計歳入歳出決算状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	359,934,373	356,363,717	3,570,656	3,264,812	305,844
18年度	349,195,191	346,869,216	2,325,975	2,112,030	213,946
増減額	10,739,182	9,494,501	1,244,681	1,152,783	91,899

歳入決算額は3,599億3,437万円、歳出決算額は3,563億6,371万円となり、前年度と比較すると歳入は107億3,918万円（3.1%）の増、歳出は94億9,450万円（2.7%）の増となり、歳入歳出とも増加している。

また、形式収支額は35億7,065万円で、翌年度へ繰り越すべき財源32億6,481万円を差し引いた実質収支額は、3億584万円となっている。前年度と比較すると9,189万円（43.0%）の増となったが、財政調整基金の取崩額12億811万円及び緑と水辺の基金からの借入額22億円などが含まれていることから、財政状況は極めて厳しい状況である。

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、継続費通次繰越に係るもの1億3,253万円、繰越明許費に係るもの31億679万円及び事故繰越しに係るもの2,548万円である。

なお、普通交付税については前年度に引き続き不交付となっている。

（1）歳入の状況

ア 前年度との比較

歳入予算の執行状況は、表3のとおりである。

表3 歳入予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
19年度	380,449,362	377,729,953	359,934,373	94.6	95.3	2,111,292	15,787,525
18年度	376,550,008	368,131,281	349,195,191	92.7	94.9	2,432,687	16,556,700
増減額	3,899,354	9,598,671	10,739,182	1.9	0.4	321,395	769,176

予算現額 3,804 億 4,936 万円に対し、収入済額は 3,599 億 3,437 万円で、収入割合は 94.6%となっており、前年度と比較すると 1.9 ポイントの上昇となっている。

不納欠損額は 21 億 1,129 万円で、前年度と比較すると 3 億 2,139 万円減少している。

不納欠損額の内訳は、市税 20 億 795 万円、使用料及び手数料 6,727 万円、分担金及び負担金 3,061 万円、諸収入 544 万円である。

収入未済額は 157 億 8,752 万円で、前年度と比較すると 7 億 6,917 万円減少している。

収入未済額の内訳は、市税 148 億 6,540 万円、使用料及び手数料 5 億 557 万円、分担金及び負担金 2 億 5,660 万円、諸収入 1 億 5,174 万円、財産収入 820 万円である。

また、款別決算の増減状況は、表 4 のとおりである。

表 4 款別決算の増減状況

款 別	1 9 年度決算額	1 8 年度決算額	増減額	増減割合
	千円	千円	千円	%
市 税	177,785,472	167,704,852	10,080,621	6.0
地方譲与税	2,937,393	8,779,861	5,842,469	66.5
使用料及び手数料	8,224,928	7,442,334	782,594	10.5
国庫支出金	39,172,483	37,428,783	1,743,700	4.7
財 産 収 入	1,753,341	1,215,612	537,729	44.2
繰 入 金	6,142,921	5,011,382	1,131,539	22.6
諸 収 入	20,745,292	17,967,081	2,778,212	15.5
市 債	70,030,400	65,962,500	4,067,900	6.2
そ の 他	33,142,143	37,682,786	4,540,643	12.0
計	359,934,373	349,195,191	10,739,182	3.1

市税では、税制改正の影響や企業収益の改善等に伴い個人市民税及び法人市民税が増となったことにより、前年度と比較すると 100 億 8,062 万円（6.0%）増加の 1,777 億 8,547 万円となった。

地方譲与税では、所得譲与税の廃止等により、前年度と比較すると 58 億 4,246 万円（66.5%）減少の 29 億 3,739 万円となった。

使用料及び手数料では、清掃手数料及び道路橋りょう手数料の増により、前年度と比較すると 7 億 8,259 万円（10.5%）増加の 82 億 2,492 万円となった。

国庫支出金では、小学校費負担金及び児童福祉費負担金等の増により、前年度と比較すると 17 億 4,370 万円（4.7%）増加の 391 億 7,248 万円となった。

財産収入では、土地売払収入等の増により、前年度と比較すると 5 億 3,772 万円（44.2%）増加の 17 億 5,334 万円となった。

繰入金では、前年度と比較すると 11 億 3,153 万円（22.6%）増加の 61 億 4,292 万円となった。

諸収入では、中小企業金融対策貸付金元利収入の増等により、前年度と比較すると 27 億 7,821

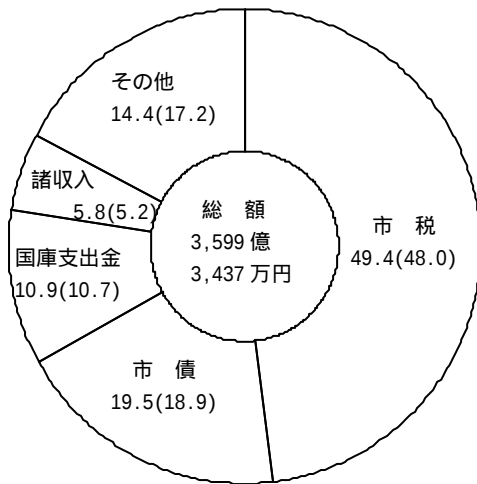
万円（15.5％）増加の207億4,529万円となった。

市債では、教育債及び土木債等の増により、前年度と比較すると40億6,790万円（6.2％）増加の700億3,040万円となった。

イ 款別構成

款別構成比率は、図4のとおりである。

図4 款別構成比率



注1：「その他」の内訳

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

注2：単位は%、（ ）は前年度

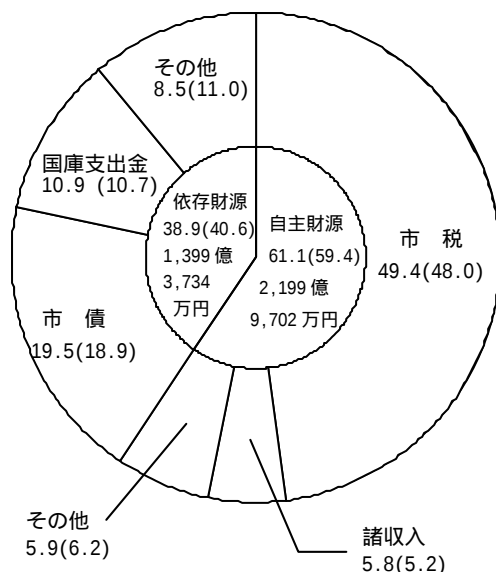
市税は49.4％（48.0％）、市債は19.5％（18.9％）、国庫支出金は10.9％（10.7％）、諸収入は5.8％（5.2％）となっている。

（ ）は前年度

ウ 自主・依存財源別決算状況

自主・依存財源別決算状況は、図5のとおりである。

図5 自主・依存財源別構成比率



注1：「その他」の内訳

自主財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県支出金

注2：単位は%、（ ）は前年度

市税、諸収入等の自主財源は2,199億9,702万円で、歳入総額に占める構成比率は61.1%となっており、前年度と比較すると1.7ポイント上昇している。これは、市税、諸収入、繰入金が増加したことによるものである。

また、市債、国庫支出金等の依存財源は1,399億3,734万円で、構成比率は38.9%となっており、前年度と比較すると1.7ポイント減少している。これは、市債、県支出金及び国庫支出金が増加したものの、地方譲与税及び地方特例交付金が減少したことによるものである。

(2) 歳出の状況

ア 前年度との比較

歳出予算の執行状況は、表5のとおりである。

表5 歳出予算の執行状況

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
19年度	380,449,362	356,363,717	93.7	10,558,088	13,527,557
18年度	376,550,008	346,869,216	92.1	14,114,912	15,565,881
増減額	3,899,354	9,494,501	1.6	3,556,824	2,038,323

予算現額3,804億4,936万円に対し、支出済額は3,563億6,371万円で、執行率は93.7%となっており、前年度と比較すると1.6ポイントの上昇である。

翌年度繰越額は105億5,808万円で、前年度と比較すると35億5,682万円減少している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越に係るもの11億1,456万円、繰越明許費に係るもの94億1,803万円及び事故繰越しに係るもの2,548万円である。また、款別の主なものは、土木費85億8,747万円、教育費15億103万円、民生費2億667万円である。

不用額は135億2,755万円で、前年度と比較すると20億3,832万円減少している。また、款別の主なものは、土木費44億9,057万円、民生費27億8,252万円、衛生費20億1,734万円、教育費14億7,860万円である。

また、款別決算の増減状況は、表6のとおりである。

表6 款別決算の増減状況

款 別	1 9 年度決算額	1 8 年度決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
総 務 費	32,050,202	34,585,893	2,535,691	7.3
民 生 費	90,794,153	91,667,758	873,604	1.0
衛 生 費	34,982,187	38,474,678	3,492,491	9.1
商 工 費	17,727,984	13,424,404	4,303,580	32.1
土 木 費	69,540,128	68,741,759	798,369	1.2
教 育 費	47,346,676	40,829,774	6,516,902	16.0
公 債 費	47,655,228	42,899,177	4,756,051	11.1
諸 支 出 金	177,470	238,672	61,201	25.6
そ の 他	16,089,688	16,007,101	82,587	0.5
計	356,363,717	346,869,216	9,494,501	2.7

総務費では、文化交流プラザ整備の完了等により、前年度と比較すると 25 億 3,569 万円（7.3%）減少の 320 億 5,020 万円となった。

民生費では、中央・美浜保健福祉センター整備の完了等により、前年度と比較すると 8 億 7,360 万円（1.0%）減少の 907 億 9,415 万円となった。

衛生費では、青葉看護専門学校整備及び中央・美浜保健福祉センター整備の完了等により、前年度と比較すると 34 億 9,249 万円（9.1%）減少の 349 億 8,218 万円となった。

商工費では、中小企業資金融資の貸付金等の増により、前年度と比較すると 43 億 358 万円（32.1%）増加の 177 億 2,798 万円となった。

土木費では、都市整備公社道路施設譲渡等の公有財産購入費の増等により、前年度と比較すると 7 億 9,836 万円（1.2%）増加の 695 億 4,012 万円となった。

教育費では、小学校校舎取得事業や科学館整備等の増により、前年度と比較すると 65 億 1,690 万円（16.0%）増加の 473 億 4,667 万円となった。

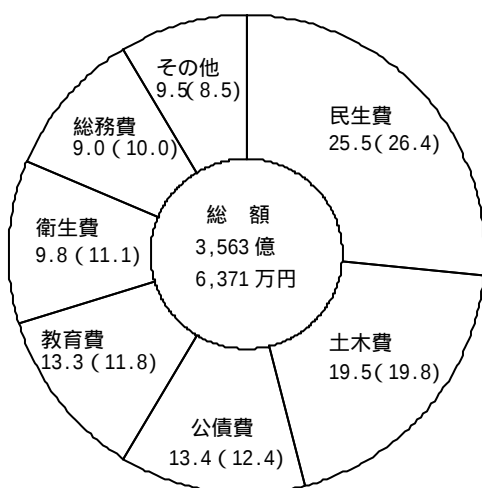
公債費では、公債管理特別会計への繰出金等の増により、前年度と比較すると 47 億 5,605 万円（11.1%）増加の 476 億 5,522 万円となった。

諸支出金では、公共用地先行取得事業への繰出金の減により、前年度と比較すると 6,120 万円（25.6%）減少の 1 億 7,747 万円となった。

イ 款別構成

款別構成比率は、図 6 のとおりである。

図 6 款別構成比率



注 1 : 「その他」の内訳

商工費、消防費、農林水産業費、議会費、労働費、
諸支出金

注 2 : 単位は%、() は前年度

民生費は 25.5%(26.4%)、土木費は 19.5%(19.8%)、公債費は 13.4%(12.4%)、教育費は 13.3%(11.8%)、衛生費は 9.8%(11.1%)、総務費は 9.0%(10.0%) となっている。

() は前年度

ウ 性質別決算状況

性質別決算状況は、表 7 のとおりである。

表 7 性質別決算状況

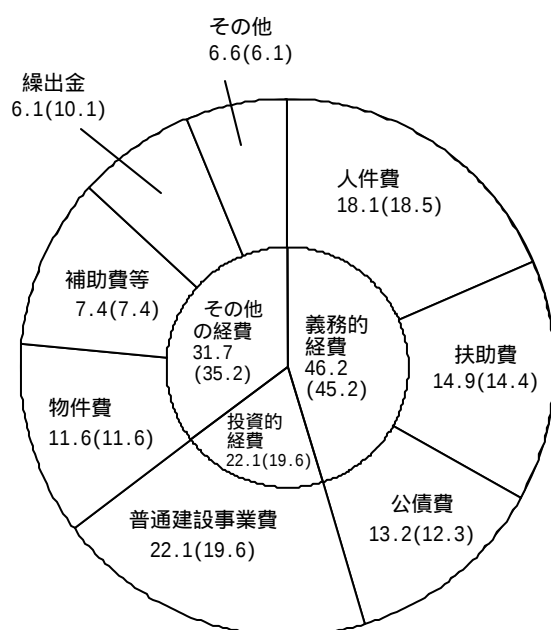
区 分	1 9 年度決算額	1 8 年度決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
義務的経費	164,696,693	156,937,853	7,758,840	4.9
人件費	64,447,223	64,424,178	23,045	0.0
扶助費	52,998,308	49,860,868	3,137,440	6.3
公債費	47,251,162	42,652,807	4,598,355	10.8
投資的経費	78,576,949	67,995,358	10,581,591	15.6
普通建設事業費	78,576,949	67,995,358	10,581,591	15.6
その他の経費	113,090,075	121,936,005	8,845,930	7.3
物件費	41,462,334	40,182,732	1,279,602	3.2
補助費等	26,496,839	25,543,861	952,978	3.7
繰出金	21,638,022	35,063,342	13,425,320	38.3
その他	23,492,880	21,146,070	2,346,810	11.1
計	356,363,717	346,869,216	9,494,501	2.7

人件費、扶助費等の義務的経費は、前年度と比較すると 77 億 5,884 万円（4.9％）増加の 1,646 億 9,669 万円となった。これは、公債費及び扶助費が増加したことによるものである。

また、公共施設等の社会資本整備に向けられる投資的経費は、前年度と比較すると 105 億 8,159 万円（15.6％）増加の 785 億 7,694 万円となった。これは、普通建設事業費の補助事業費及び単独事業費がともに増加したことによるものである。さらに、物件費、補助費等のその他の経費は、前年度と比較すると 88 億 4,593 万円（7.3％）減少の 1,130 億 9,007 万円となった。これは、投資及び出資金・貸付金及び物件費が増加したものの、繰出金が減少したことによるものである。

また、性質別構成比率は、図 7 のとおりである。

図 7 性質別構成比率



注 1 : 「その他」の内訳

投資及び出資金・貸付金、維持補修費、積立金

注 2 : 左図における公債費は、市債の元利償還金及び一時借入金の利子償還金で、手数料を除く。

注 3 : 単位は%、() は前年度

義務的経費は 46.2%（45.2%）で、内訳は人件費 18.1%（18.5%）、扶助費 14.9%（14.4%）、公債費 13.2%（12.3%）となっている。

また、投資的経費は 22.1%（19.6%）で、これは普通建設事業費である。

さらに、その他の経費は 31.7%（35.2%）で、内訳は物件費 11.6%（11.6%）、補助費等 7.4%（7.4%）、繰出金 6.1%（10.1%）、その他 6.6%（6.1%）となっている。

() は前年度

3 特別会計

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、表 8 のとおりである。

表 8 特別会計全体の歳入歳出決算状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
19 年度	310,785,388	310,595,424	189,963	146,327	43,637
18 年度	289,946,046	288,390,993	1,555,054	376,339	1,178,714
増減額	20,839,342	22,204,432	1,365,090	230,012	1,135,078

特別会計の歳入決算額は 3,107 億 8,538 万円、歳出決算額は 3,105 億 9,542 万円であり、これを差し引いた形式収支額は 1 億 8,996 万円となっており、さらにこの形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 4,632 万円を除いた実質収支額は 4,363 万円となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は、繰越明許費に係るものが 1 億 4,474 万円、事故繰越しに係るものが 158 万円である。

形式収支額は前年度と比較すると 13 億 6,509 万円（87.8％）の減少、実質収支額は前年度と比較すると 11 億 3,507 万円（96.3％）の減少となっている。なお、国民健康保険事業特別会計及び老人保健医療事業特別会計において、収支不足が生じたところであり、翌年度歳入をもって繰上充用することとした。

歳入・歳出決算額を前年度と比較すると、歳入では 208 億 3,934 万円（7.2％）の増、歳出では 222 億 443 万円（7.7％）の増と、共に増加している。これは主に、公共用地取得事業特別会計が減少したものの、公債管理特別会計、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計が増加したことによるものである。

各特別会計の歳入歳出決算状況は、表 9 のとおりである。

表 9 各特別会計の歳入歳出決算状況

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険事業	82,427,792	80,441,937	80,619,971	178,034	88,966	267,000
老人保健医療事業	45,858,094	44,400,562	44,891,864	491,302	0	491,302
介護保険事業	36,219,305	35,535,211	34,867,219	667,992	0	667,992
母子寡婦福祉資金貸付事業	381,383	403,105	282,226	120,879	0	120,879
霊 園 事 業	679,210	645,111	645,111	0	0	0
農業集落排水事業	850,442	731,775	731,775	0	0	0
競 輪 事 業	16,775,373	15,556,437	15,543,369	13,067	0	13,067
中央卸売市場事業	1,203,349	1,126,236	1,126,236	0	0	0
都市計画土地区画整理事業	1,314,655	1,210,200	1,205,542	4,658	4,658	0
市街地再開発事業	2,979,028	2,456,817	2,404,114	52,702	52,702	0
動物公園事業	1,502,525	1,461,721	1,461,721	0	0	0
公共用地取得事業	2,719,107	2,404,530	2,404,530	0	0	0
学校給食センター事業	2,188,976	2,103,607	2,103,607	0	0	0
公 債 管 理	123,478,795	122,308,139	122,308,139	0	0	0
計	318,578,034	310,785,388	310,595,424	189,963	146,327	43,637

各特別会計における増減の大きいものを挙げると次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計では、保険給付費等の増により、歳出決算額が前年度と比較すると 67 億 9,881 万円（9.2％）増加の 806 億 1,997 万円となった。

介護保険事業特別会計では、保険給付費等の増により、歳出決算額が前年度と比較すると 26 億 5,695 万円（8.2％）増加の 348 億 6,721 万円となった。

公共用地取得事業特別会計では、元金償還の繰出金の減により、歳出決算額が前年度と比較すると 122 億 7,498 万円（83.6％）減少の 24 億 453 万円となった。

公債管理特別会計では、市債償還元金等の増により、歳出決算額が前年度と比較すると 251 億 1,274 万円（25.8％）増加の 1,223 億 813 万円となった。

以上の結果、歳出全体としては、222 億 443 万円（7.7％）の増加となった。

次に、一般会計からの繰入状況は、表 10 のとおりであり、一般会計からの繰入金を受け入れた特別会計は 13 会計である。

一般会計からの繰入金の総額は、688 億 6,275 万円で、前年度と比較すると 88 億 8,138 万円（11.4％）の減少である。

表 10 一般会計からの繰入金の状況

区 分	繰 入 金			
	平成 19 年度	平成 18 年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
国民健康保険事業	6,733,665	8,136,057	1,402,393	17.2
老人保健医療事業	3,097,172	3,101,305	4,133	0.1
介護保険事業	5,431,471	5,145,962	285,509	5.5
母子寡婦福祉資金貸付事業	72,142	70,542	1,600	2.3
霊園事業	79,651	105,606	25,955	24.6
農業集落排水事業	357,846	331,684	26,161	7.9
競輪事業	-	-	-	-
中央卸売市場事業	340,474	296,497	43,977	14.8
都市計画土地区画整理事業	389,033	514,794	125,761	24.4
市街地再開発事業	847,117	784,884	62,232	7.9
動物公園事業	967,426	936,338	31,088	3.3
公共用地取得事業	2,404,010	14,678,552	12,274,542	83.6
学校給食センター事業	916,955	960,531	43,576	4.5
公債管理	47,225,790	42,681,381	4,544,409	10.6
計	68,862,750	77,744,135	8,881,385	11.4

4 財産管理

公有財産では、土地の決算年度末現在高が、都川総合親水公園（仮称）用地、園生緑地及び坂月緑地の取得により、前年度末と比較すると 6 万 2,673.93 ㎡（0.4%）増の 1,511 万 4,486.80 ㎡となった。また、建物の決算年度末現在高が、科学館をはじめとする中央第六地区再開発事業による取得等により、前年度末と比較すると 7 万 6,379.79 ㎡（3.0%）増の 258 万 8,008.26 ㎡となった。

債権は、前年度末と比較すると 3,140 万円（0.4%）減の 84 億 7,428 万円となった。

基金は、市債管理基金への積み立てにより、前年度末と比較すると 20 億 9,227 万円（7.4%）増の 305 億 1,985 万円となった。

5 全体意見

平成19年度の決算については、以上のとおりであるが、わが国の経済においては、これまで、企業収益が改善し、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復していたが、現在は、米国経済や原油価格の動向等の影響により、企業収益の減少、企業部門の設備投資や個人消費の伸びが横ばいとなり、景気は後退する気配がある。このような中で、国は「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、少子高齢化や世界経済の急速なグローバル化への対応、安心して託せる社会保障制度の実現に向け、国と地方の基礎的財政収支の黒字化の確実な達成を図るため、歳出・歳入一体改革をさらに進めることとしている。また、地方財政の現状は、引き続き大幅な財源不足と多額の借入金残高が見込まれ、極めて厳しい状況にあり、財政構造の健全化が喫緊の課題となっている。

まず、歳入面においては、歳入の根幹となる市税が税制改正の影響などにより、3年連続で増収になったほか、中小企業金融対策預託金収入の増により諸収入が増収となったことから、自主財源は前年度と比較して126億3,380万円(6.1%)の増となっている。

また、小学校校舎取得事業債や高等学校校舎改築事業債などの市債が増となったものの、税源移譲に伴う所得譲与税の廃止により地方譲与税が減収となったことや普通交付税が引き続き不交付であったことなどから、依存財源は前年度と比較して18億9,462万円(1.3%)の減となっている。しかし、市債に依存する割合は依然として高い状況にあるため、市財政における健全な財政基盤を確立する上で、自主財源の確保に積極的に取り組むことが必要である。

本市では、平成17年2月に策定した「千葉市新行政改革推進計画」の一環として、全庁横断的な体制により徹底した徴収対策を行い、市税・国民健康保険料・保育料・住宅使用料・下水道使用料の徴収率の向上を図るため、千葉市徴収対策本部を設置し、具体的な取り組みや目標数値を定めて徴収対策を推進してきている。

特に、市税の滞納繰越分の収納額は、前年度と比較して2億3,560万円増加し、現年課税分と合わせた収納率は91.4%となり、1.1ポイント上昇している。これは、財産調査の実施、タイヤロックやインターネット公売の導入による差押えや公売の強化及び徴収技術習得のための先進自治体との人事交流など、徴収対策に積極的に取り組んだものといえる。

しかし、同対策本部の定めた平成19年度の目標徴収率が達成されたものはなく、また、一般会計の収入未済額は157億8,752万円で、前年度と比較して7億6,917万円減少したものの、依然として多額となっている。したがって、負担の公平と歳入確保の観点から、徴収率を向上させ、収入未済額の縮減を図るため、さらに積極的な徴収対策を推進するよう要望する。

また、財産管理についても、未利用地又は暫定的に他の目的に利用させている土地については、適正な管理を行うことはもとより、自主財源の確保を図るうえでも、その用途を個別具体的に十分精査し、より一層の有効活用や処分を図るよう努められたい。

一方、歳出面では、目的別にみると、民生費は、児童手当等の増はあったが、保健福祉センター整備事業費や国民健康保険事業特別会計繰出金等の減などにより、構成比が25.5%となり、前年度と比較して0.9ポイント低下している。商工費は、中小企業資金融資貸付金等の増により、構成比が5.0%となり、前年度と比較して1.1ポイント上昇している。また、教育費は、小・中学校校舎等の取得などによ

り、構成比が 13.3%となり、前年度と比較して 1.5 ポイント上昇している。

性質別にみると、義務的経費では、公債費で償還元金が増となったほか、扶助費で児童手当等が増となったことなどから、構成比が 46.2%となり、前年度と比較して 1.0 ポイント上昇している。また、公債費及び扶助費が増加傾向にあるほか、退職者の増による退職手当の増加等も見込まれている。

投資的経費では、科学館整備事業費や小学校校舎等取得事業費、高等学校改築事業費等が増となったことなどから、構成比が 22.1%となり、前年度と比較して 2.5 ポイント上昇している。

財政状況については、普通会計における実質収支額が黒字となっているが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 96.5%となり、前年度と比較して 3.3 ポイント上昇し高い比率となっており、社会資本整備などの投資的経費の確保において極めて厳しい状況となっている。

このような厳しい財政状況を踏まえ、財政の健全化に取り組むため、本市では、平成 18 年 2 月に「千葉市財政健全化プラン」(平成 18 年度～21 年度)を策定し、中長期的な視点での財政構造の質的転換を図るほか、平成 19 年 3 月に「公債費負担適正化計画」(平成 18 年度～27 年度)を策定し、市債発行の抑制を基本に公債費負担の適正化に向けた取組みを推進しているところである。しかし、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は、19.6%と高い水準にあるので、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の趣旨を踏まえ、公債費負担適正化計画の着実な実施に努められたい。

わが国の経済が不透明感を増している中、本市の平成 20 年度当初予算は、「財政健全化元年」と言われる中で、予算編成において、第 2 次 5 か年計画の見直しに伴う市民生活への影響などを考慮し、緊急性や重要性などの観点から、本市の将来像の実現と市域の均衡ある発展を目指した事業の厳選がなされたところであるが、今後の財政運営においては、これまで以上に自主性・自立性を発揮する都市経営能力が求められているので、なお一層の創意工夫を凝らし、行政改革の推進及び財政健全化への取組みをさらに強化することを要望する。

【会計別執行状況】

1 一般会計の状況

(1) 歳入の款別執行状況

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
19 年度	182,000,000	194,555,881	177,785,472	2,007,957	14,865,404	97.7	91.4
18 年度	167,720,000	185,639,289	167,704,852	2,384,405	15,603,082	100.0	90.3
増 減 額	14,280,000	8,916,591	10,080,621	376,448	737,678	2.3	1.1
増減率	% 8.5	% 4.8	% 6.0	% 15.8	% 4.7		

収入済額は1,777億8,547万円であり、前年度と比較すると100億8,062万円（6.0%）の増加である。

収入未済額は148億6,540万円、前年度と比較すると7億3,767万円（4.7%）の減少であり、不納欠損額は20億795万円、前年度と比較すると3億7,644万円（15.8%）の減少である。

また、調定額に対する収入済額の割合（以下「収納率」という。）は91.4%（現年課税分98.1%、滞納繰越分14.4%）で、前年度の90.3%（現年課税分98.4%、滞納繰越分11.7%）と比較すると1.1ポイントの上昇である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況表

税 目 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
1 市 民 税	92,989,606	96,119,278	89,049,826	699,950	6,439,883	95.8	92.6	79,831,726	9,218,100
（ 個 人 ）	67,236,473	71,828,047	65,298,189	607,517	5,969,251	97.1	90.9	56,872,024	8,426,165
（ 法 人 ）	25,753,133	24,291,232	23,751,637	92,433	470,632	92.2	97.8	22,959,702	791,935
2 固定資産税	65,303,670	72,728,562	65,117,489	1,021,352	6,611,836	99.7	89.5	64,441,900	675,589
3 軽自動車税	589,530	717,863	593,944	13,117	111,019	100.7	82.7	556,497	37,447
4 市たばこ税	6,249,718	6,265,750	6,265,750	0	0	100.3	100	6,223,597	42,154
5 鉱 産 税	600	436	436	0	0	72.7	100	540	104
6 特 別 土 地 保 有 税	11,017	59,734	16,168	12,844	30,722	146.8	27.1	69,271	53,103
7 事 業 所 税	4,487,931	4,520,887	4,448,165	6,772	65,950	99.1	98.4	4,436,302	11,863
8 都市計画税	12,367,928	14,143,370	12,293,694	253,922	1,605,994	99.4	86.9	12,145,019	148,675
計	182,000,000	194,555,881	177,785,472	2,007,957	14,865,404	97.7	91.4	167,704,852	10,080,621

収入済額が増加した主な理由は、個人市民税が税源移譲に伴う税率のフラット化（所得割の比例税率化）による 51 億 1,600 万円及び定率減税の廃止による 25 億 9,300 万円の増など税制改正の影響等により 84 億 2,616 万円、固定資産税及び都市計画税が家屋の新增築等により 8 億 2,426 万円、法人市民税が企業収益の増により 7 億 9,193 万円増加したことによるものである。

第 2 款 地方譲与税

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
1 自動車重量 譲 与 税	1,805,000	1,793,628	1,793,628	0	0	99.4	100	1,804,514	10,886
2 地 方 道 路 譲 与 税	917,000	859,209	859,209	0	0	93.7	100	1,142,010	282,801
3 特 別 と ん 譲 与 税	236,000	241,388	241,388	0	0	102.3	100	241,378	10
4 石 油 ガ ス 譲 与 税	43,000	43,168	43,168	0	0	100.4	100	44,087	919
(所得譲与税)	-	-	-	-	-	-	-	5,547,873	5,547,873
計	3,001,000	2,937,393	2,937,393	0	0	97.9	100	8,779,861	5,842,469

収入済額は、29 億 3,739 万円であり、前年度と比較すると 58 億 4,246 万円（66.5%）の減少である。主な理由は、税源移譲の実施までの特例措置として譲与されていた所得譲与税が廃止されたことによるものである。

第3款 利子割交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 利 子 割 交 付 金	千円 451,000	千円 618,738	千円 618,738	千円 0	千円 0	% 137.2	% 100	千円 465,004	千円 153,734

収入済額は、6 億 1,873 万円であり、前年度と比較すると 1 億 5,373 万円（33.1％）の増加である。

第4款 配当割交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 配 当 割 交 付 金	千円 777,000	千円 669,046	千円 669,046	千円 0	千円 0	% 86.1	% 100	千円 591,130	千円 77,916

収入済額は、6 億 6,904 万円であり、前年度と比較すると 7,791 万円（13.2％）の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡 所得割交付金	千円 1,063,000	千円 479,824	千円 479,824	千円 0	千円 0	% 45.1	% 100	千円 549,280	千円 69,456

収入済額は、4 億 7,982 万円であり、前年度と比較すると 6,945 万円（12.6％）の減少である。

第6款 地方消費税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方消費税 交 付 金	千円 9,408,000	千円 9,176,748	千円 9,176,748	千円 0	千円 0	% 97.5	% 100	千円 9,282,219	千円 105,471

収入済額は、91 億 7,674 万円であり、前年度と比較すると 1 億 547 万円（1.1％）の減少である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 ゴ ル フ 場 利用税交付金	千円 163,000	千円 169,428	千円 169,428	千円 0	千円 0	% 103.9	% 100	千円 166,631	千円 2,797

収入済額は、1億6,942万円であり、前年度と比較すると279万円（1.7％）の増加である。

第8款 特別地方消費税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 特 別 地 方 消費税交付金	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	% 0	% -	千円 0	千円 0

収入済額は、0円であり、前年度と同様である。

第9款 自動車取得税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 自 動 車 取得税交付金	千円 2,380,000	千円 2,234,040	千円 2,234,040	千円 0	千円 0	% 93.9	% 100	千円 2,494,739	千円 260,699

収入済額は、22億3,404万円であり、前年度と比較すると2億6,069万円（10.4％）の減少である。

第10款 軽油引取税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 軽油引取税 交 付 金	千円 5,027,000	千円 5,070,000	千円 5,070,000	千円 0	千円 0	% 100.9	% 100	千円 5,086,075	千円 16,075

収入済額は、50億7,000万円であり、前年度と比較すると1,607万円（0.3％）の減少である。

第 11 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	千円 31,000	千円 34,613	千円 34,613	千円 0	千円 0	% 111.7	% 100	千円 31,295	千円 3,318

収入済額は、3,461 万円であり、前年度と比較すると 331 万円（10.6％）の増加である。

第 12 款 地方特例交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 地 方 特 例 交 付 金	千円 356,000	千円 360,248	千円 360,248	千円 0	千円 0	% 101.2	% 100	千円 5,135,102	千円 4,774,854
2 特別交付金	1,439,000	807,808	807,808	0	0	56.1	100	—	皆増
計	1,795,000	1,168,056	1,168,056	0	0	65.1	100	5,135,102	3,967,046

収入済額は、11 億 6,805 万円であり、前年度と比較すると 39 億 6,704 万円（77.3％）の減少である。主な理由は、地方特例交付金の減税補てん特例交付金が廃止されたことによるものである。なお、この経過措置として特別交付金が交付されている。

第 13 款 地方交付税

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	千円 500,000	千円 547,214	千円 547,214	千円 0	千円 0	% 109.4	% 100	千円 541,245	千円 5,969

収入済額は、5 億 4,721 万円であり、前年度と比較すると 596 万円（1.1％）の増加である。

第 14 款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策 特別交付金	千円 393,000	千円 378,822	千円 378,822	千円 0	千円 0	% 96.4	% 100	千円 392,704	千円 13,882

収入済額は、3 億 7,882 万円であり、前年度と比較すると 1,388 万円（3.5％）の減少である。

第 15 款 分担金及び負担金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 負 担 金	千円 3,079,894	千円 3,294,364	千円 3,007,359	千円 30,615	千円 256,606	% 97.6	% 91.3	千円 3,004,749	千円 2,610

収入済額は、30 億 735 万円であり、前年度と比較すると 261 万円（0.1％）の増加である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 28 億 6,840 万円である。

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金 2 億 3,050 万円及び社会福祉費負担金 2,610 万円である。

第 16 款 使用料及び手数料

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 使 用 料	千円 4,833,585	千円 5,322,134	千円 4,749,712	千円 67,184	千円 505,239	% 98.3	% 89.2	千円 4,488,406	千円 261,306
2 手 数 料	3,791,337	3,239,435	3,239,008	94	333	85.4	100.0	2,717,699	521,309
3 証 紙 収 入	282,000	236,207	236,207	0	0	83.8	100	236,229	21
計	8,906,922	8,797,777	8,224,928	67,278	505,572	92.3	93.5	7,442,334	782,594

収入済額は、82 億 2,492 万円であり、前年度と比較すると 7 億 8,259 万円（10.5％）の増加である。
主な理由は、手数料で廃棄物処理手数料の改定により 3 億 9,584 万円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料では、住宅使用料 16 億 1,275 万円及び道路橋りょう使用料 13 億 9,312 万円である。

手数料では、清掃手数料 20 億 9,785 万円及び道路橋りょう手数料 5 億 3,721 万円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 5 億 359 万円である。

第 17 款 国庫支出金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 国庫負担金	千円 26,165,261	千円 25,854,456	千円 25,854,456	千円 0	千円 0	% 98.8	% 100	千円 22,361,186	千円 3,493,270
2 国庫補助金	17,412,785	13,001,591	13,001,591	0	0	74.7	100	14,764,267	1,762,676
3 委 託 金	352,324	316,436	316,436	0	0	89.8	100	303,330	13,106
計	43,930,370	39,172,483	39,172,483	0	0	89.2	100	37,428,783	1,743,700

収入済額は、391 億 7,248 万円であり、前年度と比較すると 17 億 4,370 万円（4.7%）の増加である。主な理由は、国庫負担金で小学校の校舎等取得に伴う小学校費負担金 13 億 4,553 万円、国庫補助金で社会教育費補助金が 7 億 4,874 万円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金では、生活保護費負担金 152 億 9,505 万円及び児童福祉費負担金 51 億 9,674 万円である。

国庫補助金では、都市計画費補助金 70 億 7,382 万円及び道路橋りょう費補助金 20 億 7,119 万円である。

委託金では、社会福祉費委託金 2 億 869 万円である。

第 18 款 県支出金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 県 負 担 金	千円 4,013,984	千円 3,954,162	千円 3,954,162	千円 0	千円 0	% 98.5	% 100	千円 2,796,641	千円 1,157,521
2 県 補 助 金	733,528	610,505	610,505	0	0	83.2	100	385,218	225,287
3 委 託 金	2,374,900	2,685,873	2,685,873	0	0	113.1	100	1,743,537	942,335
計	7,122,412	7,250,540	7,250,540	0	0	101.8	100	4,925,397	2,325,143

収入済額は、72 億 5,054 万円であり、前年度と比較すると 23 億 2,514 万円（47.2%）の増加である。主な理由は、県負担金で社会福祉費負担金が 9 億 3,843 万円、委託金で徴税費委託金が 6 億 4,994 万円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金では、社会福祉費負担金 23 億 1,951 万円及び児童福祉費負担金 15 億 8,307 万円である。

県補助金では、社会福祉費補助金 2 億 9,893 万円及び農業費補助金 1 億 4,717 万円である。

委託金では、徴税費委託金 22 億 2,560 万円である。

第19款 財産収入

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 財 産 運 用 収 入	千円 364,657	千円 351,642	千円 343,440	千円 0	千円 8,202	% 94.2	% 97.7	千円 308,948	千円 34,492
2 財 産 売 払 収 入	3,169,760	1,409,901	1,409,901	0	0	44.5	100	906,665	503,236
計	3,534,417	1,761,543	1,753,341	0	8,202	49.6	99.5	1,215,612	537,729

収入済額は、17億5,334万円であり、前年度と比較すると5億3,772万円（44.2%）の増加である。
主な理由は、財産売払収入で土地売払収入が3億8,805万円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入では、総務財産収入2億1,599万円である。

財産売払収入では、土地売払収入12億6,715万円である。

第20款 寄 附 金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 寄 附 金	千円 13,030	千円 11,741	千円 11,741	千円 0	千円 0	% 90.1	% 100	千円 20,426	千円 8,684

収入済額は、1,174万円であり、前年度と比較すると868万円（42.5%）の減少である。

第21款 繰 入 金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 基金繰入金	千円 6,213,221	千円 6,142,921	千円 6,142,921	千円 0	千円 0	% 98.9	% 100	千円 5,011,382	千円 1,131,539

収入済額は、61億4,292万円であり、前年度と比較すると11億3,153万円（22.6%）の増加である。主な理由は、緑と水辺の基金繰入金17億5,007万円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、緑と水辺の基金繰入金25億1,817万円及び市債管理基金繰入金16億円である。

第22款 繰越金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰 越 金	千円 2,325,976	千円 2,325,975	千円 2,325,975	千円 0	千円 0	% 100.0	% 100	千円 4,996,791	千円 2,670,815

収入済額は、23億2,597万円であり、前年度と比較すると26億7,081万円（53.5％）の減少である。

第23款 諸 収 入

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加 算金及び過料	千円 120,001	千円 320,254	千円 320,323	千円 0	千円 0	% 266.9	% 100.0	千円 307,723	千円 12,599
2 預 金 利 子	10,060	3,340	3,340	0	0	33.2	100	9,507	6,166
3 貸 付 金 元 利 収 入	12,888,404	12,386,300	12,386,300	0	0	96.1	100	10,769,522	1,616,778
4 収 益 事 業 収 入	3,400,000	3,216,549	3,216,549	0	0	94.6	100	3,139,305	77,243
5 雑 入	4,969,655	4,975,965	4,818,781	5,443	151,741	97.0	96.8	3,741,023	1,077,758
計	21,388,120	20,902,408	20,745,292	5,443	151,741	97.0	99.2	17,967,081	2,778,212

収入済額は、207億4,529万円であり、前年度と比較すると27億7,821万円（15.5％）の増加である。主な理由は、貸付金元利収入で中小企業金融対策貸付金元利収入が増加したほか、雑入で千葉市職員互助会から補助金の返還があり、総務費雑入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料では、市税延滞金収入3億2,032万円である。

貸付金元利収入では、中小企業金融対策貸付金元利収入121億19万円である。

収益事業収入では、宝くじ収入31億1,654万円である。

雑入では、清掃工場における売電収入等の衛生費雑入19億7,226万円及び子どもルーム利用料等の民生費雑入9億3,973万円である。

第24款 市 債

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 市 債	千円 76,946,000	千円 70,030,400	千円 70,030,400	千円 0	千円 0	% 91.0	% 100	千円 65,962,500	千円 4,067,900

収入済額は、700 億 3,040 万円であり、前年度と比較すると 40 億 6,790 万円（6.2％）の増加である。主な理由は、衛生債が青葉看護専門学校整備事業等の減により 45 億 7,600 万円減少したものの、教育債が小学校校舎取得事業等の増により 74 億 5,000 万円増加したほか、土木債が道路新設改良事業等の増により 51 億 8,800 万円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、道路新設改良、公園整備及び街路整備等の土木債 251 億 5,270 万円、小学校校舎取得等の教育債 178 億 3,100 万円、臨時財政対策債 94 億 8,270 万円である

（２）歳出の款別執行状況

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

第１款 議 会 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A—B
1 議 会 費	千円 1,372,831	千円 1,278,732	千円 0	千円 94,099	% 93.1	千円 1,340,923	千円 62,191

予算現額 13 億 7,283 万円に対し、支出済額は 12 億 7,873 万円で、執行率は 93.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 6,219 万円（4.6%）の減少である。

支出済額の主なものは、人件費 10 億 2,106 万円である。

第２款 総 務 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A—B
1 総務管理費	千円 26,161,445	千円 25,290,295	千円 0	千円 871,150	% 96.7	千円 28,492,153	千円 3,201,858
2 徴 税 費	4,142,573	4,121,196	0	21,377	99.5	3,804,351	316,845
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	1,683,703	1,532,601	0	151,102	91.0	1,517,928	14,674
4 選 挙 費	708,119	611,361	0	96,758	86.3	264,031	347,329
5 統計調査費	141,485	127,982	0	13,503	90.5	133,317	5,335
6 人 事 委員会費	143,520	136,442	0	7,078	95.1	140,174	3,732
7 監 査 費	243,129	230,325	0	12,804	94.7	233,939	3,614
計	33,223,974	32,050,202	0	1,173,772	96.5	34,585,893	2,535,691

予算現額 332 億 2,397 万円に対し、支出済額は 320 億 5,020 万円で、執行率は 96.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 25 億 3,569 万円（7.3%）の減少である。主な理由は、総務管理費で文化交流プラザ等の公有財産購入費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、人件費 156 億 1,750 万円、庁舎・文化施設管理等の委託料 45 億 9,178 万円並びに電子計算機システム機器賃借等の使用料及び賃借料 21 億 845 万円である。

徴税費では、人件費 24 億 8,578 万円及び市税過誤納還付金等 8 億 5,693 万円である。

戸籍住民基本台帳費では、人件費 11 億 5,702 万円及び住民基本台帳ネットワークシステム運用管理等の委託料 1 億 6,152 万円である。

選挙費では、人件費 3 億 490 万円及び市議会議員選挙等の委託料 1 億 856 万円である。

不用額の主なものは、総務管理費では、千葉市職員互助会への補助金等 2 億 6,179 万円及び庁舎・文化施設管理等の委託料 1 億 8,534 万円である。

第3款 民 生 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A—B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 社会福祉費	38,325,537	36,417,130	92,550	1,815,857	95.0	38,416,008	1,998,878
2 児童福祉費	33,972,493	33,049,490	114,129	808,874	97.3	32,094,969	954,521
3 生活保護費	21,485,324	21,327,534	0	157,790	99.3	21,156,781	170,753
4 災害救助費	1	0	0	1	0	0	0
計	93,783,355	90,794,153	206,679	2,782,523	96.8	91,667,758	873,604

予算現額 937 億 8,335 万円に対し、支出済額は 907 億 9,415 万円で、執行率は 96.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 8 億 7,360 万円（1.0%）の減少である。主な理由は、社会福祉費及び児童福祉費で中央第六地区再開発事業に伴う中央保健福祉センター、子ども交流館及び子育て支援館整備に係る公共用地取得事業特別会計等への繰出金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では、国民健康保険事業、介護保険事業等の特別会計への繰出金 153 億 7,081 万円、知的障害者施設支援給付等の扶助費 97 億 6,369 万円、療育センター管理運営等の委託料 36 億 3,137 万円、人件費 24 億 8,851 万円並びに社会福祉協議会運営補助金等の負担金、補助及び交付金 23 億 9,652 万円である。

児童福祉費では、児童手当及び児童扶養手当等の扶助費 114 億 566 万円、人件費 73 億 2,163 万円並びに私立保育園運営等の委託料 70 億 8,335 万円である。

生活保護費では、生活保護世帯に対する医療扶助等の扶助費 202 億 8,204 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2 億 667 万円（2 件）である。

不用額の主なものは、社会福祉費では、老人保健医療事業特別会計等への繰出金 9 億 921 万円、児童福祉費では、障害児施設給付等事業費等の扶助費 2 億 3,663 万円である。

第4款 衛生費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A—B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 保健衛生費	14,274,332	13,113,620	0	1,160,712	91.9	17,489,375	4,375,755
2 清 掃 費	16,439,204	16,080,419	90,703	268,082	97.8	15,517,784	562,634
3 病 院 費	5,193,978	4,681,821	0	512,157	90.1	4,468,749	213,072
4 水 道 費	1,182,716	1,106,327	0	76,389	93.5	998,770	107,557
計	37,090,230	34,982,187	90,703	2,017,340	94.3	38,474,678	3,492,491

予算現額 370 億 9,023 万円に対し、支出済額は 349 億 8,218 万円で、執行率は 94.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 34 億 9,249 万円（9.1%）の減少である。主な理由は、保健衛生費で青葉看護専門学校整備及び美浜保健福祉センター整備の完了等により工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では、基本健康診査及びがん検診等の委託料 51 億 5,045 万円、人件費 36 億 2,123 万円及び自立支援医療費（精神障害者通院医療費）等の扶助費 17 億 3,370 万円である。

清掃費では、一般廃棄物収集運搬業務等の委託料 71 億 4,152 万円、施設の維持管理等の需用費 29 億 510 万円、人件費 26 億 5,206 万円及び市民ゴルフ場整備等の工事請負費 17 億 94 万円である。

病院費は、病院事業会計への負担金、補助及び交付金 46 億 8,182 万円である。

水道費では、水道事業会計への負担金、補助及び交付金 9 億 5,454 万円である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 9,070 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、保健衛生費では、基本健康診査及びがん検診等の委託料 4 億 2,902 万円、清掃費では、施設の維持管理等の需用費 8,687 万円、病院費は、病院事業会計への負担金、補助及び交付金 5 億 1,215 万円、水道費は、水道事業会計への負担金、補助及び交付金 7,638 万円である。

第5款 労働費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A—B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 労 働 諸 費	524,343	502,339	0	22,004	95.8	528,716	26,376

予算現額 5 億 2,434 万円に対し、支出済額は 5 億 233 万円で、執行率は 95.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,637 万円（5.0%）の減少である。

支出済額の主なものは、勤労市民プラザ管理等の委託料 1 億 5,170 万円及び勤労者厚生資金融資預託金等の貸付金 1 億円である。

第6款 農林水産業費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A—B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 農 業 費	2,657,266	2,523,833	0	133,433	95.0	2,557,187	33,353

予算現額 26 億 5,726 万円に対し、支出済額は 25 億 2,383 万円で、執行率は 95.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,353 万円（1.3%）の減少である。

支出済額の主なものは、人件費 10 億 59 万円、県営鹿島川沿岸土地基盤整備事業等の負担金、補助及び交付金 3 億 8,474 万円並びに下田都市農業交流センター新築工事等の工事請負費 3 億 7,999 万円である。

第7款 商 工 費

目 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A—B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 商工総務費	825,409	782,443	0	42,966	94.8	738,436	44,007
2 商 工 業 振 興 費	16,526,574	16,128,002	0	398,572	97.6	12,346,813	3,781,189
3 計量検査費	20,937	18,080	0	2,857	86.4	19,329	1,249
4 消 費 者 対 策 費	586,966	578,884	0	8,082	98.6	104,364	474,519
5 観 光 費	171,268	170,550	0	718	99.6	165,436	5,113
6 コ ー ス ・ ホステル費	50,026	50,026	0	0	100	50,025	1
計	18,181,180	17,727,984	0	453,196	97.5	13,424,404	4,303,580

（注）商工費は目別で表示している。

予算現額 181 億 8,118 万円に対し、支出済額は 177 億 2,798 万円で、執行率は 97.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 43 億 358 万円（32.1%）の増加である。主な理由は、商工業振興費で中小企業資金融資の貸付金及び中央第六地区再開発事業に伴うビジネス支援センター建物取得の公有財産購入費等が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工総務費は、人件費 4 億 4,196 万円及び中央卸売市場事業特別会計への繰出金 3 億 4,047 万円である。

商工業振興費では、中小企業資金融資の貸付金 121 億円、中央第六地区再開発事業に伴うビジネス支援センター建物取得の公有財産購入費 18 億 8,657 万円並びに幕張メッセ建設事業等への負担金、補助及び交付金 18 億 6,904 万円である。

消費者対策費では、消費生活センター・計量検査所複合施設用地取得に伴う公共用地取得事業特別会計への繰出金 4 億 6,400 万円である。

観光費では、千葉ポートタワーの管理運営等の委託料 9,307 万円である。

第8款 土 木 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A—B
1 土木管理費	千円 1,619,758	千円 1,455,673	千円 0	千円 164,085	% 89.9	千円 1,661,760	千円 206,086
2 道 路 橋りょう費	24,292,442	20,987,756	2,238,726	1,065,960	86.4	18,980,620	2,007,136
3 河 川 費	1,076,393	798,307	81,018	197,068	74.2	643,108	155,199
4 港 湾 費	173,656	173,317	0	339	99.8	62,557	110,760
5 都市計画費	49,666,425	41,321,596	5,528,600	2,816,230	83.2	42,326,359	1,004,764
6 住 宅 費	5,789,502	4,803,479	739,130	246,893	83.0	5,067,355	263,876
計	82,618,176	69,540,128	8,587,474	4,490,574	84.2	68,741,759	798,369

予算現額 826 億 1,817 万円に対し、支出済額は 695 億 4,012 万円で、執行率は 84.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 7 億 9,836 万円（1.2%）の増加である。主な理由は、道路橋りょう費で都市整備公社道路施設譲渡等の公有財産購入費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では、人件費 11 億 3,466 万円である。

道路橋りょう費では、舗装・側溝改良等の工事請負費 55 億 4,357 万円、都市整備公社道路施設譲渡等の公有財産購入費 32 億 1,814 万円並びに国の直轄道路事業等の負担金、補助及び交付金 32 億 442 万円である。

河川費では、勝田川改修事業等の工事請負費 6 億 700 万円である。

港湾費では、千葉港整備事業等の負担金、補助及び交付金 1 億 7,303 万円である。

都市計画費では、下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金 123 億 7,699 万円、都市緑地整備費等の公有財産購入費 64 億 8,515 万円及び新港横戸町線整備等の工事請負費 57 億 6,763 万円である。

住宅費では、千葉市住宅供給公社への貸付金 20 億 3,000 万円であるが、当該貸付金は当年度に債権放棄されている。

翌年度繰越額は 85 億 8,747 万円で、継続費逐次繰越 7 億 3,913 万円（1 件）、繰越明許費 78 億 2,285 万円（29 件）及び事故繰越し 2,548 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費では、道路新設改良事業等の工事請負費 2 億 9,351 万円及び委託料 2 億 5,864 万円、都市計画費では、都市再生総合整備事業等の工事請負費 8 億 7,613 万円及び蘇我駅西口駅前広場等整備事業等の委託料 6 億 1,931 万円である。

第9款 消 防 費

目 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A—B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 常備消防費	11,184,950	11,020,384	0	164,566	98.5	10,757,950	262,434
2 非 常 備 消 防 費	103,958	98,367	0	5,591	94.6	105,712	7,345
3 消防施設費	861,432	666,032	172,199	23,201	77.3	716,614	50,581
計	12,150,340	11,784,783	172,199	193,358	97.0	11,580,276	204,508

（注）消防費は目別で表示している。

予算現額 121 億 5,034 万円に対し、支出済額は 117 億 8,478 万円で、執行率は 97.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 450 万円（1.8%）の増加である。主な理由は、常備消防費で画像伝送システム及び高所監視施設の更新による工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費では、人件費 93 億 6,741 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1 億 7,219 万円（1 件）である。

第10款 教育費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A—B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 教育総務費	6,928,222	6,683,678	0	244,544	96.5	6,772,611	88,933
2 小 学 校 費	17,282,291	16,221,033	403,634	657,624	93.9	11,117,919	5,103,114
3 中 学 校 費	4,146,155	3,043,748	837,800	264,607	73.4	4,705,046	1,661,298
4 高等学校費	5,959,934	5,623,975	246,999	88,960	94.4	2,992,261	2,631,714
5 特 別 支 援 学 校 費 (養護学校費)	205,082	186,598	0	18,484	91.0	210,128	23,529
6 社会教育費	13,409,208	13,245,476	0	163,732	98.8	12,232,248	1,013,227
7 保健体育費	2,395,424	2,342,168	12,600	40,656	97.8	2,799,561	457,393
計	50,326,316	47,346,676	1,501,033	1,478,607	94.1	40,829,774	6,516,902

予算現額 503 億 2,631 万円に対し、支出済額は 473 億 4,667 万円で、執行率は 94.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 65 億 1,690 万円（16.0%）の増加である。主な理由は、小学校費で学校施設等取得の公有財産購入費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費では、人件費 31 億 7,079 万円及び幼稚園就園奨励費補助金等の負担金、補助及び交付金 15 億 5,955 万円である。

小学校費では、学校施設等取得の公有財産購入費 66 億 1,627 万円、人件費 27 億 1,758 万円及び校舎大規模改造等の工事請負費 21 億 114 万円である。

中学校費では、学校管理運営等の需用費 7 億 8,242 万円、学校施設等取得の公有財産購入費 5 億 6,825 万円及び人件費 4 億 8,839 万円である。

高等学校費では、千葉高等学校改築等の工事請負費 36 億 1,930 万円及び人件費 14 億 6,973 万円である。

社会教育費では、中央第六地区再開発事業に伴う科学館建物取得の公有財産購入費 61 億 7,157 万円並びに科学館展示物制作業務及び生涯学習センター管理運営等の委託料 37 億 7,777 万円である。

保健体育費では、学校給食センター事業特別会計への繰出金 9 億 1,695 万円及び体育施設管理運営等の委託料 8 億 4,520 万円である。

翌年度繰越額は 15 億 103 万円で、継続費繰次繰越 2 億 8,473 万円（2 件）及び繰越明許費 12 億 1,630 万円（3 件）である。

不用額の主なものは、小学校費では、仮設校舎賃借等の使用料及び賃借料 1 億 9,849 万円並びに学校施設修繕等の需用費 1 億 4,961 万円である。

第11款 公 債 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A—B
1 公 債 費	千円 48,288,349	千円 47,655,228	千円 0	千円 633,121	% 98.7	千円 42,899,177	千円 4,756,051

予算現額 482 億 8,834 万円に対し、支出済額は 476 億 5,522 万円で、執行率は 98.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 47 億 5,605 万円（11.1%）の増加である。主な理由は、市債（満期一括償還分）に係る償還財源の基金積立が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債元金償還額 357 億 3,662 万円及び利子 115 億 1,453 万円である。

第12款 諸 支 出 金

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A—B
1 公 共 用 地 先行取得費	千円 160,002	千円 145,426	千円 0	千円 14,576	% 90.9	千円 223,841	千円 78,415
2 基金償還費	64,000	32,044	0	31,956	50.1	14,830	17,214
計	224,002	177,470	0	46,532	79.2	238,672	61,201

予算現額 2 億 2,400 万円に対し、支出済額は 1 億 7,747 万円で、執行率は 79.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 6,120 万円（25.6%）の減少である。主な理由は、公共用地先行取得費で公共用地取得事業特別会計への繰出金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、公共用地先行取得費の公共用地取得事業特別会計への繰出金 1 億 4,542 万円である。

第13款 予 備 費

項 別	当初予算額	補正予算額	予備費充用額 A	予算現額	不 用 額	前年度充用額 B	増 減 額 A—B
1 予 備 費	千円 300,000	千円 0	千円 291,000	千円 9,000	千円 9,000	千円 100,264	千円 190,736

当初予算額 3 億円に対し、総務費へ 2 億 9,100 万円を充用した。

これは、固定資産税、都市計画税等の還付金に 2 億 9,100 万円を充用したものである。

2 特別会計の状況

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 国民健康 保 険 料	千円 27,221,485	千円 33,191,766	千円 25,323,006	千円 1,128,870	千円 6,770,561	% 93.0	% 76.3	千円 25,044,848	千円 278,158
2 国 庫 支 出 金	18,238,538	17,563,323	17,563,323	0	0	96.3	100	17,883,315	319,992
3 療養給付費 等 交 付 金	18,618,026	20,063,772	20,063,772	0	0	107.8	100	16,341,727	3,722,045
4 県 支 出 金	3,251,191	3,181,456	3,181,456	0	0	97.9	100	3,035,788	145,668
5 共 同 事 業 交 付 金	7,044,148	6,587,095	6,587,095	0	0	93.5	100	3,776,079	2,811,015
6 繰 入 金	6,945,164	6,733,665	6,733,665	0	0	97.0	100	8,136,057	1,402,393
7 繰 越 金	706,011	706,010	706,010	0	0	100.0	100	0	706,010
8 諸 収 入	403,229	304,879	283,612	0	21,267	70.3	93.0	309,352	25,740
計	82,427,792	88,331,964	80,441,937	1,128,870	6,791,828	97.6	91.1	74,527,167	5,914,770

予算現額 824 億 2,779 万円に対し、収入済額は 804 億 4,193 万円で、収入割合は 97.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 59 億 1,477 万円 (7.9%) の増加である。主な理由は、交付の対象経費である保険給付費の増に伴い療養給付費等交付金が増加したほか、保険財政共同安定化事業に係る共同事業交付金が増加したことによるものである。

収入済額の主なもの、国民健康保険料 253 億 2,300 万円、療養給付費等交付金 200 億 6,377 万円及び国庫支出金 175 億 6,332 万円である。

国民健康保険料は、前年度と比較すると 2 億 7,815 万円 (1.1%) の増加であり、収納率は 76.3% (現年分 88.6%、滞納繰越分 22.0%) で、前年度の 76.2% (現年分 88.6%、滞納繰越分 19.8%) と比較すると 0.1 ポイントの上昇である。

収入未済額は 67 億 9,182 万円で、前年度と比較すると 5 億 2,448 万円 (8.4%) の増加であり、不納欠損額は 11 億 2,887 万円で、前年度と比較すると 4 億 5,236 万円 (28.6%) の減少である。

一般会計からの繰入金は、67 億 3,366 万円で、前年度と比較すると 14 億 239 万円 (17.2%) の減少である。

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A—B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総 務 費	1,634,942	1,426,172	88,966	119,804	87.2	1,126,434	299,739
2 保険給付費	53,172,251	52,123,759	0	1,048,492	98.0	48,567,521	3,556,238
3 老人保健 拠 出 金	14,659,570	14,659,405	0	165	100.0	14,631,487	27,919
4 介護納付金	4,741,165	4,730,383	0	10,782	99.8	5,006,729	276,346
5 共 同 事 業 拠 出 金	6,936,554	6,659,149	0	277,405	96.0	3,715,510	2,943,639
6 保健事業費	272,271	256,802	0	15,469	94.3	273,526	16,724
7 諸 支 出 金	1,006,039	764,301	0	241,738	76.0	499,950	264,351
8 予 備 費	5,000			5,000			
計	82,427,792	80,619,971	88,966	1,718,855	97.8	73,821,157	6,798,814

予算現額 824 億 2,779 万円に対し、支出済額は 806 億 1,997 万円で、執行率は 97.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 67 億 9,881 万円（9.2%）の増加である。主な理由は、保険給付件数の増に伴い保険給付費が増加したほか、保険財政共同安定化事業に係る同事業拠出金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 521 億 2,375 万円及び老人保健拠出金 146 億 5,940 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 8,896 万円（1 件）である。

当年度の実質収支額は、2 億 6,700 万円の不足を生じたところであり、翌年度歳入をもって繰上充用することとした。

(2) 老人保健医療事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 支 払 基 金 交 付 金	千円 24,399,860	千円 24,747,821	千円 24,747,821	千円 0	千円 0	% 101.4	% 100	千円 25,424,023	千円 676,203
2 国庫支出金	14,239,005	13,146,613	13,146,613	0	0	92.3	100	12,904,443	242,170
3 県 支 出 金	3,559,752	3,265,904	3,265,904	0	0	91.7	100	3,291,810	25,906
4 繰 入 金	3,564,747	3,097,172	3,097,172	0	0	86.9	100	3,101,305	4,133
5 繰 越 金	94,724	94,723	94,723	0	0	100.0	100	167,930	73,207
6 諸 収 入	6	48,415	48,329	0	87	著増	99.8	53,918	5,589
計	45,858,094	44,400,648	44,400,562	0	87	96.8	100.0	44,943,430	542,869

予算現額 458 億 5,809 万円に対し、収入済額は 444 億 56 万円で、収入割合は 96.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 4,286 万円 (1.2%) の減少である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金では、医療費交付金 245 億 4,771 万円である。

国庫支出金は、医療費負担金 131 億 4,661 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 医 療 諸 費	千円 45,758,369	千円 44,797,140	千円 0	千円 961,229	% 97.9	千円 44,680,777	千円 116,364
2 諸 支 出 金	94,725	94,723	0	2	100.0	167,930	73,207
3 予 備 費	5,000			5,000			
計	45,858,094	44,891,864	0	966,230	97.9	44,848,707	43,157

予算現額 458 億 5,809 万円に対し、支出済額は 448 億 9,186 万円で、執行率は 97.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 4,315 万円 (0.1%) の増加である。

支出済額の主なものは、医療諸費では、医療給付費 434 億 2,724 万円である。

当年度の実質収支額は、4 億 9,130 万円の不足を生じたところであり、翌年度歳入をもって繰上充用することとした。

(3) 介護保険事業特別会計

歳 入

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 割 合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 保 険 料	千円 7,707,088	千円 8,292,861	千円 7,915,691	千円 92,671	千円 289,037	% 102.7	% 95.5	千円 7,380,190	千円 535,502
2 国 庫 支 出 金	6,512,657	6,266,574	6,266,574	0	0	96.2	100	5,939,655	326,920
3 支 払 基 金 交 付 金	10,469,782	10,242,387	10,242,387	0	0	97.8	100	9,448,848	793,539
4 県 支 出 金	5,095,214	5,086,582	5,086,582	0	0	99.8	100	4,597,819	488,763
5 財 産 収 入	4,532	3,708	3,708	0	0	81.8	100	2,035	1,673
6 繰 入 金	5,890,205	5,437,387	5,437,387	0	0	92.3	100	5,150,748	286,639
7 繰 越 金	537,330	537,329	537,329	0	0	100.0	100	222,623	314,705
8 諸 収 入	2,497	52,362	45,552	0	6,810	著増	87.0	5,679	39,873
計	36,219,305	35,919,191	35,535,211	92,671	295,847	98.1	98.9	32,747,597	2,787,614

予算現額 362 億 1,930 万円に対し、収入済額は 355 億 3,521 万円で、収入割合は 98.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 27 億 8,761 万円（8.5%）の増加である。主な理由は、交付の対象経費である保険給付費の増に伴い支払基金交付金が増加するとともに、被保険者数の増により保険料が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、保険料は、介護保険料 79 億 1,569 万円である。

国庫支出金は、国庫負担金 58 億 5,327 万円及び国庫補助金 4 億 1,330 万円である。

支払基金交付金では、介護給付費交付金 101 億 7,325 万円である。

保険料は、前年度と比較すると 5 億 3,550 万円（7.3%）の増加であり、収納率は 95.5%（現年分 98.1%、滞納繰越分 14.6%）で、前年度の 95.6%（現年分 98.0%、滞納繰越分 14.0%）と比較すると 0.1 ポイントの低下である。

一般会計からの繰入金は、54 億 3,147 万円で、前年度と比較すると 2 億 8,550 万円（5.5%）の増加である。

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総 務 費	1,377,750	1,324,102	0	53,648	96.1	1,236,383	87,719
2 保 険 給 付 費	33,505,888	32,369,236	0	1,136,652	96.6	30,201,440	2,167,796
3 地 域 支 援 事 業 費	769,358	633,368	0	135,990	82.3	508,937	124,431
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	34,196	34,064	0	132	99.6	34,064	0
5 基 金 積 立 金	182,490	181,665	0	825	99.5	3,561	178,104
6 諸 支 出 金	344,623	324,784	0	19,839	94.2	225,883	98,901
7 予 備 費	5,000			5,000			
計	36,219,305	34,867,219	0	1,352,086	96.3	32,210,268	2,656,951

予算現額 362 億 1,930 万円に対し、支出済額は 348 億 6,721 万円で、執行率は 96.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 26 億 5,695 万円（8.2%）の増加である。主な理由は、保険給付費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、総務費では、総務管理費 8 億 6,884 万円である。

保険給付費では、介護サービス等諸費 292 億 6,014 万円及び介護予防サービス等諸費 16 億 742 万円である。

地域支援事業費では、あんしんケアセンター運営等の包括的支援事業等費 4 億 5,497 万円である。

歳入歳出差引残額は、6 億 6,799 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(4) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A — B
						対予算	対調定		
1 繰 入 金	千円 73,061	千円 72,142	千円 72,142	千円 0	千円 0	% 98.7	% 100	千円 70,542	千円 1,600
2 繰 越 金	62,941	82,004	82,004	0	0	130.3	100	87,632	5,628
3 諸 収 入	109,235	231,701	112,813	0	118,888	103.3	48.7	107,978	4,835
4 市 債	136,146	136,146	136,146	0	0	100	100	132,552	3,594
計	381,383	521,993	403,105	0	118,888	105.7	77.2	398,705	4,400

予算現額 3 億 8,138 万円に対し、収入済額は 4 億 310 万円で、収入割合は 105.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 440 万円 (1.1%) の増加である。

収入済額の主なものは、諸収入では、母子福祉資金貸付金元利収入 1 億 542 万円である。

市債では、貸付資金の借入にに係る母子福祉債 1 億 2,509 万円である。

収入未済額は、貸付金元利収入 1 億 1,888 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A—B
1 母子寡婦福祉 資金貸付事業費	千円 381,383	千円 282,226	千円 0	千円 99,157	% 74.0	千円 316,700	千円 34,475
計	381,383	282,226	0	99,157	74.0	316,700	34,475

予算現額 3 億 8,138 万円に対し、支出済額は 2 億 8,222 万円で、執行率は 74.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,447 万円 (10.9%) の減少である。

支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付事業貸付金 2 億 6,512 万円及び寡婦福祉資金貸付事業貸付金 1,273 万円である。

歳入歳出差引残額は、1 億 2,087 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(5) 霊園事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 霊園事業 収 入	千円 433,556	千円 430,976	千円 430,976	千円 0	千円 0	% 99.4	% 100	千円 423,531	千円 7,445
2 斎場事業 収 入	125,109	127,271	127,271	0	0	101.7	100	111,474	15,796
3 繰 入 金	113,069	79,651	79,651	0	0	70.4	100	105,606	25,955
4 諸 収 入	7,475	7,214	7,214	0	0	96.5	100	5,900	1,314
5 繰 越 金	1	0	0	0	0	0	0	14,105	14,105
計	679,210	645,111	645,111	0	0	95.0	100	660,616	15,506

予算現額 6 億 7,921 万円に対し、収入済額は 6 億 4,511 万円で、収入割合は 95.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,550 万円（2.3%）の減少である。

収入済額の主なものは、霊園事業収入では墓地使用料 4 億 2,875 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 霊園事業費	千円 286,019	千円 257,603	千円 0	千円 28,416	% 90.1	千円 277,530	千円 19,927
2 斎場事業費	392,191	387,508	0	4,683	98.8	383,086	4,421
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	679,210	645,111	0	34,099	95.0	660,616	15,506

予算現額 6 億 7,921 万円に対し、支出済額は 6 億 4,511 万円で、執行率は 95.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,550 万円（2.3%）の減少である。

支出済額の主なものは、霊園事業費では、人件費 1 億 6,349 万円である。

斎場事業費では、斎場管理業務の委託料 3 億 7,202 万円である。

(6) 農業集落排水事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 分 担 金 及 び 負 担 金	千円 29,170	千円 30,560	千円 30,105	千円 55	千円 400	% 103.2	% 98.5	千円 17,765	千円 12,340
2 使 用 料 及 び 手 数 料	50,819	49,590	48,099	55	1,436	94.6	97.0	42,715	5,383
3 県 支 出 金	89,505	88,770	88,770	0	0	99.2	100	226,036	137,266
4 繰 入 金	367,732	357,846	357,846	0	0	97.3	100	331,684	26,161
5 諸 収 入	17,981	8,720	8,720	0	0	48.5	100	12,392	3,672
6 市 債	294,000	197,000	197,000	0	0	67.0	100	266,000	69,000
7 繰 越 金	1,235	1,235	1,235	0	0	100	100	-	1,235
計	850,442	733,721	731,775	110	1,836	86.0	99.7	896,593	164,818

予算現額 8 億 5,044 万円に対し、収入済額は 7 億 3,177 万円で、収入割合は 86.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 6,481 万円 (18.4%) の減少である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料は、農業集落排水使用料 4,809 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 3 億 5,784 万円である。

市債は、農業集落排水事業債 1 億 9,700 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	千円 548,277	千円 436,420	千円 0	千円 111,857	% 79.6	千円 610,782	千円 174,362
2 公 債 費	301,165	295,355	0	5,810	98.1	284,576	10,779
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	850,442	731,775	0	118,667	86.0	895,358	163,582

予算現額 8 億 5,044 万円に対し、支出済額は 7 億 3,177 万円で、執行率は 86.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 6,358 万円 (18.3%) の減少である。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業費では、管路工事等の工事請負費 2 億 8,450 万円である。

(7) 競輪事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 競 輪 事 業 収 入	千円 16,158,786	千円 14,959,795	千円 14,959,790	千円 0	千円 5	% 92.6	% 100.0	千円 16,720,137	千円 1,760,347
2 財 産 収 入	616,587	546,832	542,528	0	4,304	88.0	99.2	569,048	26,520
3 繰 越 金	-	54,119	54,119	0	0	-	100	-	54,119
計	16,775,373	15,560,746	15,556,437	0	4,309	92.7	100.0	17,289,185	1,732,748

予算現額 167 億 7,537 万円に対し、収入済額は 155 億 5,643 万円で、収入割合は 92.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 17 億 3,274 万円 (10.0%) の減少である。

収入済額の主なものは、競輪事業収入では、勝者投票券売上金 145 億 403 万円である。

財産収入では、場外開催等に伴う競輪場貸付料 5 億 3,610 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 競 輪 事 業 費	千円 16,522,500	千円 15,291,496	千円 0	千円 1,231,004	% 92.5	千円 16,848,850	千円 1,557,353
2 繰 出 金	100,000	100,000	0	0	100	-	100,000
3 予 備 費	1,000			1,000			
4 基金積立金	151,873	151,873	0	0	100	-	151,873
(繰上充用金)	-	-	-	-	-	386,216	386,216
計	16,775,373	15,543,369	0	1,232,004	92.7	17,235,066	1,691,696

予算現額 167 億 7,537 万円に対し、支出済額は 155 億 4,336 万円で、執行率は 92.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 16 億 9,169 万円 (9.8%) の減少である。

支出済額の主なものは、競輪事業費では、勝者投票券払戻金の償還金、利子及び割引料 108 億 5,896 万円、日本自転車振興会交付金等の負担金、補助及び交付金 12 億 3,181 万円並びに競輪開催業務等の委託料 9 億 7,142 万円である。

繰出金は、一般会計への繰出金 1 億円である。

基金積立金は、競輪事業基金への積立金 1 億 5,187 万円である。

歳入歳出差引残額は、1,306 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(8) 中央卸売市場事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 市 場 事 業 収 入	千円 530,956	千円 616,725	千円 514,752	千円 1,196	千円 100,776	% 96.9	% 83.5	千円 516,965	千円 2,212
2 繰 入 金	365,514	340,474	340,474	0	0	93.1	100	296,497	43,977
3 諸 収 入	253,879	259,224	218,009	1,013	40,203	85.9	84.1	214,803	3,206
4 市 債	53,000	53,000	53,000	0	0	100	100	65,000	12,000
計	1,203,349	1,269,424	1,126,236	2,209	140,979	93.6	88.7	1,093,264	32,971

予算現額 12 億 334 万円に対し、収入済額は 11 億 2,623 万円で、収入割合は 93.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 3,297 万円 (3.0%) の増加である。

収入済額の主なものは、市場事業収入では、売場使用料 1 億 2,326 万円及び売上高割使用料 1 億 1,554 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 3 億 4,047 万円である。

諸収入では、立替金収入 2 億 1,695 万円である。

収入未済額の主なものは、市場事業収入の売場使用料 3,712 万円及び諸収入の電気使用料等の立替金収入 4,020 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 市場事業費	千円 938,552	千円 863,606	千円 0	千円 74,946	% 92.0	千円 869,374	千円 5,768
2 公 債 費	263,797	262,629	0	1,168	99.6	223,890	38,739
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	1,203,349	1,126,236	0	77,113	93.6	1,093,264	32,971

予算現額 12 億 334 万円に対し、支出済額は 11 億 2,623 万円で、執行率は 93.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,297 万円 (3.0%) の増加である。

支出済額の主なものは、市場事業費では、光熱水費等の需用費 2 億 9,461 万円、人件費 2 億 5,896 万円及び施設管理等の委託料 1 億 9,842 万円である。

公債費は、市債償還元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 2 億 6,262 万円である。

(9) 都市計画土地地区画整理事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 土地地区画整理事業収入	千円 38,181	千円 97,023	千円 97,023	千円 0	千円 0	% 254.1	% 100	千円 6,401	千円 90,623
2 国庫支出金	107,058	473,363	473,363	0	0	442.2	100	122,475	350,888
3 繰 入 金	557,076	389,033	389,033	0	0	69.8	100	514,794	125,761
4 繰 越 金	40,414	40,411	40,411	0	0	100.0	100	1,571	38,840
5 諸 収 入	6,299	7,296	6,966	0	331	110.6	95.5	3,209	3,757
6 換地清算金収入	1,627	6,065	1,404	0	4,661	86.3	23.2	2,029	625
7 市 債	564,000	202,000	202,000	0	0	35.8	100	307,000	105,000
計	1,314,655	1,215,192	1,210,200	0	4,992	92.1	99.6	957,478	252,721

予算現額 13 億 1,465 万円に対し、収入済額は 12 億 1,020 万円で、収入割合は 92.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 5,272 万円 (26.4%) の増加である。

収入済額の主なものは、国庫支出金は、検見川・稲毛地区の土地地区画整理事業補助金 4 億 7,336 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 3 億 8,903 万円である。

市債は、検見川・稲毛地区の土地地区画整理事業債 2 億 200 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 土地地区画整理事業費	千円 1,153,064	千円 1,047,306	千円 43,353	千円 62,405	% 90.8	千円 778,859	千円 268,446
2 公 債 費	160,591	158,236	0	2,355	98.5	138,208	20,028
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	1,314,655	1,205,542	43,353	65,760	91.7	917,068	288,474

予算現額 13 億 1,465 万円に対し、支出済額は 12 億 554 万円で、執行率は 91.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 8,847 万円 (31.5%) の増加である。

支出済額の主なものは、土地地区画整理事業費では、検見川・稲毛地区土地地区画整理事業費 8 億 9,912 万円である。

公債費は、市債償還元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 1 億 5,823 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4,335 万円 (1 件) である。

歳入歳出差引残額は、465 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(10) 市街地再開発事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 国庫支出金	千円 132,000	千円 28,000	千円 28,000	千円 0	千円 0	% 21.2	% 100	千円 0	千円 28,000
2 繰 入 金	932,806	847,117	847,117	0	0	90.8	100	784,884	62,232
3 市 債	1,875,000	1,542,000	1,542,000	0	0	82.2	100	121,000	1,421,000
4 財 産 収 入	-	478	478	0	0	-	100	569	90
5 繰 越 金	39,222	39,222	39,222	0	0	100	100	-	39,222
計	2,979,028	2,456,817	2,456,817	0	0	82.5	100	906,453	1,550,364

予算現額 29 億 7,902 万円に対し、収入済額は 24 億 5,681 万円で、収入割合は 82.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 15 億 5,036 万円 (171.0%) の増加である。

収入済額の主なものは、市債は、千葉駅西口地区市街地再開発事業の再開発事業債 15 億 4,200 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 8 億 4,711 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 再 開 発 事 業 費	千円 2,555,544	千円 1,984,631	千円 254,902	千円 316,010	% 77.7	千円 474,814	千円 1,509,817
2 公 債 費	422,484	419,483	0	3,001	99.3	392,417	27,067
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	2,979,028	2,404,114	254,902	320,011	80.7	867,231	1,536,883

予算現額 29 億 7,902 万円に対し、支出済額は 24 億 411 万円で、執行率は 80.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 15 億 3,688 万円 (177.2%) の増加である。

支出済額の主なものは、再開発事業費では、千葉駅西口地区市街地再開発事業の公有財産購入費 15 億 6,623 万である。

公債費は、市債償還元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 4 億 1,948 万円である。

翌年度繰越額は 2 億 5,490 万円で、繰越明許費 2 億 3,632 万円 (1 件) 及び事故繰越し 1,858 万円 (1 件) である。

歳入歳出差引残額は、5,270 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(11) 動物公園事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手 数 料	千円 505,554	千円 451,683	千円 451,683	千円 0	千円 0	% 89.3	% 100	千円 521,955	千円 70,272
2 寄 付 金	1	102	102	0	0	著増	100	-	102
3 繰 入 金	951,454	967,426	967,426	0	0	101.7	100	936,338	31,088
4 諸 収 入	9,516	9,511	9,511	0	0	99.9	100	9,286	225
5 市 債	36,000	33,000	33,000	0	0	91.7	100	37,000	4,000
計	1,502,525	1,461,721	1,461,721	0	0	97.3	100	1,504,579	42,857

予算現額 15 億 252 万円に対し、収入済額は 14 億 6,172 万円で、収入割合は 97.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 4,285 万円（2.8%）の減少である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料では、入園料 1 億 8,475 万円及び遊戯施設使用料 1 億 7,638 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 9 億 6,742 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 動物公園費	1,283,243	1,243,685	0	39,558	96.9	1,287,191	43,506
2 公 債 費	218,282	218,037	0	245	99.9	217,388	649
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	1,502,525	1,461,721	0	40,804	97.3	1,504,579	42,857

予算現額 15 億 252 万円に対し、支出済額は 14 億 6,172 万円で、執行率は 97.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 4,285 万円（2.8%）の減少である。

支出済額の主なものは、動物公園費では、遊戯施設保守管理等の委託料 4 億 2,427 万円及び人件費 3 億 9,504 万円である。

公債費は、市債償還元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 2 億 1,803 万円である。

(12) 公共用地取得事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 公共用地先行 取得事業収入	千円 2,692,868	千円 2,378,292	千円 2,378,292	千円 0	千円 0	% 88.3	% 100	千円 14,621,015	千円 12,242,723
2 都市開発資金 事 業 収 入	26,239	26,239	26,239	0	0	100.0	100	58,500	32,261
計	2,719,107	2,404,530	2,404,530	0	0	88.4	100	14,679,515	12,274,984

予算現額 27 億 1,910 万円に対し、収入済額は 24 億 453 万円で、収入割合は 88.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 122 億 7,498 万円 (83.6%) の減少である。主な理由は、公共用地先行取得事業収入で中央第六地区再開発事業に係る用地取得の完了により、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、公共用地先行取得事業収入は、一般会計繰入金 23 億 7,829 万円である。

都市開発資金事業収入では、一般会計からの繰入金 2,571 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 公共用地先行 取得事業費	千円 300,000	千円 0	千円 0	千円 300,000	% 0	千円 0	千円 0
2 公 債 費	2,419,107	2,404,530	0	14,577	99.4	14,679,515	12,274,984
計	2,719,107	2,404,530	0	314,577	88.4	14,679,515	12,274,984

予算現額 27 億 1,910 万円に対し、支出済額は 24 億 453 万円で、執行率は 88.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 122 億 7,498 万円 (83.6%) の減少である。主な理由は、公債費で中央第六地区再開発事業に係る用地取得の完了により、元金償還の繰出金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 24 億 453 万円である。

(13) 学校給食センター事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 給 食 事 業 収 入	千円 1,258,544	千円 1,205,858	千円 1,186,634	千円 4,385	千円 14,840	% 94.3	% 98.4	千円 1,183,097	千円 3,537
2 使用料及び 手 数 料	1	2	2	0	0	150.0	100	2	0
3 繰 入 金	930,414	916,955	916,955	0	0	98.6	100	960,531	43,576
4 諸 収 入	17	16	16	0	0	94.0	100	18	2
(国庫支出金)	-	-	-	-	-	-	-	2,422	2,422
計	2,188,976	2,122,831	2,103,607	4,385	14,840	96.1	99.1	2,146,069	42,463

予算現額 21 億 8,897 万円に対し、収入済額は 21 億 360 万円で、収入割合は 96.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 4,246 万円 (2.0%) の減少である。

収入済額の主なものは、給食事業収入は、給食費収入 11 億 8,663 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 9 億 1,695 万円である。

収入未済額は、給食費収入 1,484 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 給食事業費	千円 2,187,976	千円 2,103,607	千円 0	千円 84,369	% 96.1	千円 2,146,069	千円 42,463
2 予 備 費	1,000			1,000			
計	2,188,976	2,103,607	0	85,369	96.1	2,146,069	42,463

予算現額 21 億 8,897 万円に対し、支出済額は 21 億 360 万円で、執行率は 96.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 4,246 万円 (2.0%) の減少である。

支出済額の主なものは、賄材料費 11 億 9,673 万円及び大宮学校給食センター維持管理等の委託料 7 億 1,559 万円である。

(14) 公債管理特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 財 産 収 入	千円 73,076	千円 48,539	千円 48,539	千円 0	千円 0	% 66.4	% 100	千円 23,815	千円 24,723
2 繰 入 金	78,517,419	77,371,301	77,371,301	0	0	98.5	100	84,093,579	6,722,278
3 市 債	44,888,300	44,888,300	44,888,300	0	0	100	100	13,078,000	31,810,300
計	123,478,795	122,308,139	122,308,139	0	0	99.1	100	97,195,394	25,112,745

予算現額 1,234 億 7,879 万円に対し、収入済額は 1,223 億 813 万円で、収入割合は 99.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 251 億 1,274 万円 (25.8%) の増加である。主な理由は、繰入金が 67 億 2,227 万円減少したものの、市債で借換債が 318 億 1,030 万円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、繰入金では市債の元利償還のため、一般会計から 472 億 2,578 万円、特別会計から 37 億 5,827 万円、企業会計から 216 億 940 万円繰り入れたものである。

市債は、借換債 448 億 8,830 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 公 債 費	千円 123,478,795	千円 122,308,139	千円 0	千円 1,170,656	% 99.1	千円 97,195,394	千円 25,112,745
計	123,478,795	122,308,139	0	1,170,656	99.1	97,195,394	25,112,745

予算現額 1,234 億 7,879 万円に対し、支出済額は 1,223 億 813 万円で、執行率は 99.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 251 億 1,274 万円 (25.8%) の増加である。主な理由は、市債償還元金等が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還元金 918 億 7,251 万円及び利子 209 億 2,644 万円である。

なお、各会計の当年度末市債残高は、一般会計 7,213 億 7,746 万円 (対前年度比 342 億 9,377 万円〔5.0%〕増)、特別会計 367 億 6,647 万円 (対前年度比 10 億 1,338 万円〔2.7%〕減) 及び企業会計 3,208 億 8,705 万円 (対前年度比 15 億 8,471 万円〔0.5%〕増) となっており、各会計の合計は 1 兆 790 億 3,099 万円で、前年度と比較すると 348 億 6,511 万円 (3.3%) の増加となっている。

3 財産管理の状況

財産の決算年度末（平成20年3月31日現在）の現在高は、次表のとおりである。

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	14,419,459.44	53,383.08	14,472,842.52
		普 通 財 産 (㎡)	632,353.43	9,290.85	641,644.28
		計 (㎡)	15,051,812.87	62,673.93	15,114,486.80
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	2,455,547.60	71,241.86	2,526,789.46
		普 通 財 産 (㎡)	56,080.87	5,137.93	61,218.80
		計 (㎡)	2,511,628.47	76,379.79	2,588,008.26
	山 林	面 積 (㎡)	76,982.54	0	76,982.54
	動 産	船 舶 (隻)	1	0	1
		浮 棧 橋 (個)	1	0	1
		航 空 機 (機)	2	0	2
	物 権	地 上 権 (㎡)	5,719.66	0	5,719.66
		地 役 権 (㎡)	30.83	0	30.83
		無体財産権			
		著 作 権 (件)	12	0	12
		商 標 権 (件)	1	0	1
	有価証券	株 券 (千円)	1,215,872	31,397	1,184,475
	出資による権利	出資及び出捐金 (千円)	2,748,487	33,048	2,715,439
	物 品 (点)		7,457	78	7,379
	債 権 (千円)		8,505,686	31,400	8,474,286
基 金	財 政 調 整 基 金 (千円)		1,847,325	77,283	1,770,042
	文 化 基 金 (千円)		413,901	51,969	361,932
	社 会 福 祉 基 金 (千円)		603,280	196,841	406,439
	市 債 管 理 基 金 (千円)		15,219,932	2,261,593	17,481,525
	緑 と 水 辺 の 基 金 (千円)		3,730,393	303,942	3,426,451
	美 術 品 等 取 得 基 金 (千円)		1,000,972	1,062	1,002,034
	地 域 環 境 保 全 基 金 (千円)		353,616	226	353,390
	市 庁 舎 整 備 基 金 (千円)		3,543,304	10,892	3,554,196
	リサイクル推進基金 (千円)		196,637	6,694	189,943
	地下水浄化事業推進基金 (千円)		60,341	6,108	54,233
	介 護 給 付 準 備 基 金 (千円)		1,354,723	175,206	1,529,929
	都 市 モ ノ レ ー ル 基 金 (千円)		103,156	134,707	237,863
	競 輪 事 業 基 金 (千円)		-	151,873	151,873
	計 (千円)		28,427,580	2,092,270	30,519,850

注：山林は、土地のうち山林として管理しているものである。

物品は、取得価格又は評価価格50万円以上の重要物品である。

決算年度中増減高の主なものは、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、決算年度末現在高 1,511 万 4,486.80 m²で、前年度末現在高と比較すると 6 万 2,673.93 m²の増加である。これは主に、都川総合親水公園（仮称）用地並びに園生緑地及び坂月緑地の取得である。

建物は、決算年度末現在高 258 万 8,008.26 m²で、前年度末現在高と比較すると 7 万 6,379.79 m²の増加である。これは主に、科学館をはじめとする中央第六地区再開発事業等による取得及び千葉高等学校の改築によるものである。

イ 有価証券

株券は、決算年度末現在高 11 億 8,447 万円で、前年度末現在高と比較すると 3,139 万円の減少である。これは主に、株式会社千葉ステーションビルの株式の売却によるものである。

ウ 出資による権利

出資及び出捐金は、決算年度末現在高 27 億 1,543 万円で、前年度末現在高と比較すると 3,304 万円の減少である。これは主に、総合研究開発機構の財団法人化により、出資金が出資者に対し払戻し処分されたことによるものである。

(2) 物 品

物品は、決算年度末現在高 7,379 点で、前年度末現在高と比較すると 78 点の減少である。これは主に、一般備品類が減少したことによるものである。

(3) 債 権

債権は、決算年度末現在高 84 億 7,428 万円で、前年度末現在高と比較すると 3,140 万円の減少である。これは主に、千葉都市モノレール株式会社への貸付金の減少によるものである。

(4) 基 金

基金は、決算年度末現在高 305 億 1,985 万円で、前年度末現在高と比較すると 20 億 9,227 万円の増加である。これは主に、市債管理基金の積み立てによるものである。

平成 1 9 年度

千葉市基金運用状況審査意見

平成 19 年度千葉市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 19 年度千葉市美術品等取得基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 20 年 7 月 1 日から同年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された平成 19 年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書(以下「運用状況報告書」という。)について審査した。

審査に当たっては、運用状況報告書の計数は正確であるか、基金は適切に管理され効率的に運用されているかなどに主眼を置き、運用状況報告書と関係帳票との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 4 審査の結果

運用状況報告書の計数はいずれも正確であり、また、管理運用の状況についても適正であると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末現在高
		増	減	計	
現 金	千円 428,387	千円 1,062	千円 0	千円 1,062	千円 429,449
美 術 品 等	572,585	0	0	0	572,585
合 計	1,000,972	1,062	0	1,062	1,002,034

決算年度末現在高は 10 億 203 万円で、この内訳は、現金 4 億 2,944 万円、美術品等 5 億 7,258 万円である。

現金の増加は、基金運用利子によるものである。

